

# ジパング企業債ファンド

追加型投信／内外／債券

## 交付運用報告書

第9期(決算日2023年11月15日)

作成対象期間(2023年5月16日～2023年11月15日)

### 第9期末(2023年11月15日)

基準価額	9,533円
純資産総額	55,989百万円
第9期	
騰落率	△ 1.3%
分配金(税込み)合計	20円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ジパング企業債ファンド」は、2023年11月15日に第9期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「ニッポン企業社債マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<644765>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

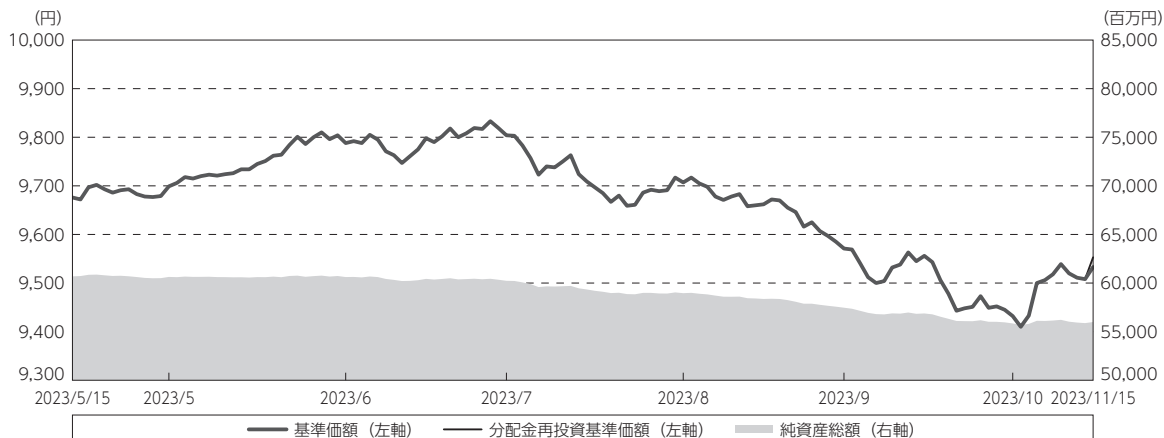
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2023年5月16日～2023年11月15日)



期首：9,676円

期末：9,533円 (既払分配金(税込み)：20円)

騰落率：△ 1.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年5月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日系発行体(日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関などをいいます。)が発行する円建ておよび外貨建ての普通社債や劣後債(以下、各種債券といいます。)などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

### <値上がり要因>

- ・中東情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)や欧州中央銀行(ECB)が利上げを見送ったこと。
- ・欧米を中心にクレジットスプレッド(企業の信用力に応じた国債との利回り格差)が縮小したこと。

<値下がり要因>

- ・日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用の柔軟化を決定し、これまで0.5%程度としてきた長期金利の変動幅の上限について、市場の動向に応じて0.5%を超えることを容認する姿勢を示したこと。
- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の長期金利が上昇したこと。
- ・日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用をさらに柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年5月16日～2023年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	12	0.127	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 5 )	(0.055)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 5 )	(0.055)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.010	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	( 0 )	(0.004)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	13	0.137	
期中の平均基準価額は、9,666円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

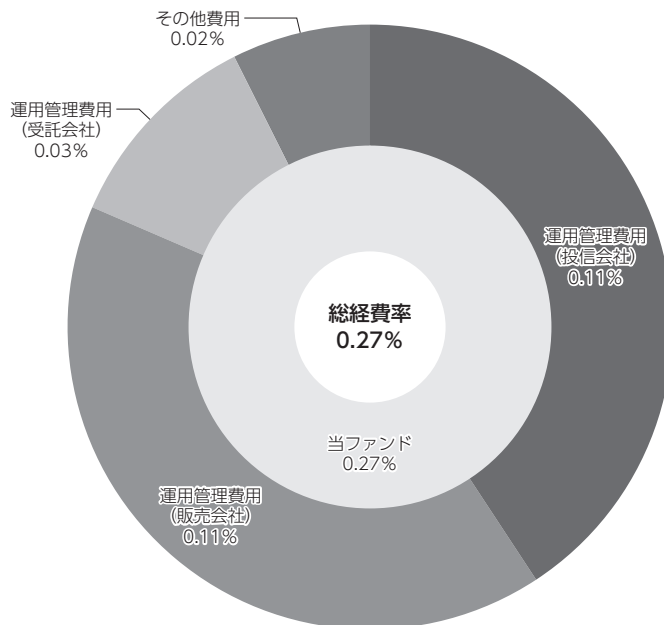
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.27%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

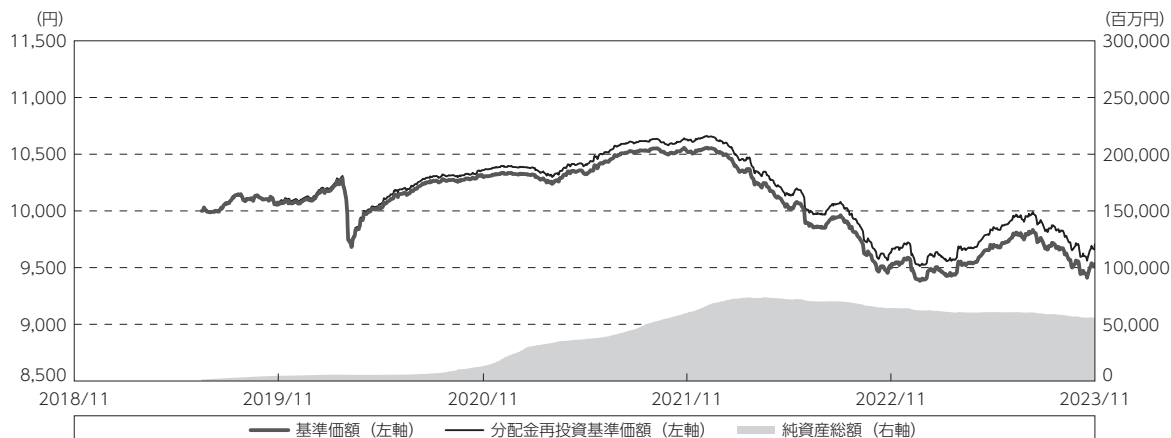
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月15日～2023年11月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2019年7月2日です。

	2019年7月2日 設定日	2019年11月15日 決算日	2020年11月16日 決算日	2021年11月15日 決算日	2022年11月15日 決算日	2023年11月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,056	10,298	10,527	9,499	9,533
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	40	40	40	40
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.8	2.8	2.6	△ 9.4	0.8
純資産総額 (百万円)	1,338	4,586	13,128	59,710	64,201	55,989

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年11月15日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

(2023年5月16日～2023年11月15日)

**(債券市況)**

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。中東情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化を決定し、これまで0.5%程度としてきた長期金利の変動幅の上限について、市場の動向に応じて0.5%を超えることを容認する姿勢を示したことや、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の長期金利が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用をさらに柔軟化することを決め、長期金利の上限の用途を1%として一定の上昇を容認したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

海外債券市場では、各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて上昇しました。期間の初めから2023年10月上旬にかけては、米国連邦政府の債務上限停止法案が上下両院で可決し、一時懸念された債務不履行（デフォルト）が回避されたことや、FRB議長の議会証言などからFRBによる金融引き締め長期化が見込まれたこと、FRB高官やECB当局者によるタカ派（金融引き締めの政策を支持）的とみなされた発言などを背景に、利回りは総じて上昇しました。10月中旬から期間末にかけては、米国の国内総生産（GDP）成長率速報値が市場予想を上回りFRBによる金融引き締めの長期化が意識されたことなどが利回りの上昇要因となったものの、ユーロ圏の弱めな経済指標を受けてユーロ圏の景気後退観測が高まったことや、中東情勢の緊迫化を受けた地政学的リスクの高まりが懸念されたこと、雇用統計における非農業部門雇用者数やインフレ指標が市場予想を下回ったこと、FRBやECBが利上げを見送ったことなどを背景に、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。

クレジットスプレッドは欧米を中心に縮小方向となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2023年5月16日～2023年11月15日)

**(当ファンド)**

当ファンドは、「ニッポン企業社債マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

**(ニッポン企業社債マザーファンド)**

主として、日系発行体が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。当ファンドでは円建ておよび外貨建てそれぞれの市場で魅力的な日系発行体が発行する債券を業種や市場ごとに分散して組み入れました。また、各国の金融政策の変更や、インフレ動向が経済や企業業績に与える影響などと円建ておよび外貨建て市場の特性を勘案しつつ、業種や円建ておよび外貨建ての投資割合を調整しました。外貨建資産については、為替ヘッジコストを考慮したうえで、ドル建てやユーロ建ての日系発行体の社債利回りや金融緩和状況を勘案して投資比率を調整しました。また、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年5月16日～2023年11月15日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

(2023年5月16日～2023年11月15日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2023年5月16日～ 2023年11月15日
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.209%
当期の収益	20
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	649

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### (当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ニッポン企業社債マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

### (ニッポン企業社債マザーファンド)

世界経済は減速しつつも概ね堅調であり、深刻な景気後退を懸念するほどには至っていません。米国や欧州の長期金利は上昇基調となりましたが、足元の景気指標には減速感を示すものが続いており、さらなる長期金利の上昇余地は限定的と考えられる状況になってきました。日本ではイールドカーブ・コントロールの度々の柔軟化に伴い長期金利の緩やかな上昇が続いてきましたが、予想される将来の政策金利との比較から考えると長期金利の上昇余地は限定的になってきたと考えられます。既にイールドカーブ・コントロールの修正を懸念する形で高止まりしていた円建て社債、劣後債のスプレッドは金融政策の正常化に伴ない縮小する余地も生まれ、長期金利上昇が社債価格に与える影響を一部打ち消せるものと考えられます。

引き続き信用度調査を充分に行ない、銘柄分散なども考慮したうえで、主として日系発行体が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券などに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。外貨建て資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

2023年5月16日から2023年11月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2023年8月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。

- ①その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、信託期間を無期限とするよう、信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第4条、第57条)
- ②新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第21条、第22条、第23条、第28条)

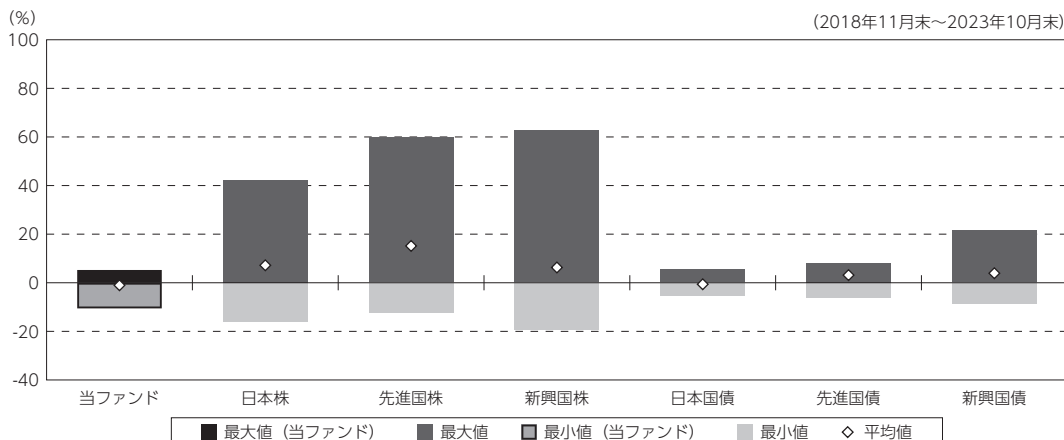
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2019年7月2日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「ニッポン企業社債マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ジパング企業債ファンド	「ニッポン企業社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ニッポン企業社債マザーファンド	日系発行体（日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関などをいいます。）が発行する円建ておよび外貨建ての普通社債や劣後債（以下、各種債券といいます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日系発行体が発行する円建ておよび外貨建ての各種債券などに実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオの構築にあたっては、日系発行体の信用度調査を充分に行ない、流動性、銘柄分散も考慮したうえで、ポートフォリオ全体のリスクの低減に努めます。外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	



(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 10.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 1.0	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2020年7月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2023年11月15日現在)

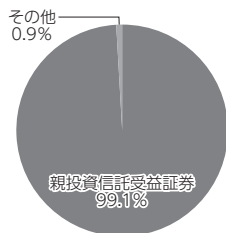
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
ニッポン企業社債マザーファンド	99.1%
組入銘柄数	1銘柄

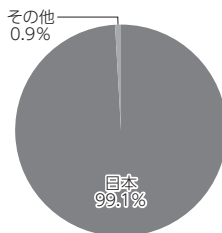
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

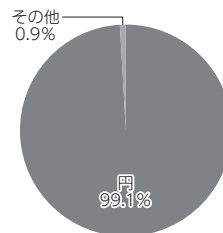
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

項目	第9期末
	2023年11月15日
純資産総額	55,989,709,778円
受益権総口数	58,729,446,645口
1万口当たり基準価額	9,533円

(注) 期中における追加設定元本額は260,060,009円、同解約元本額は4,250,339,656円です。

組入上位ファンドの概要

ニッポン企業社債マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年5月17日～2023年5月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用	1	0.007
( 保管費用 )	(1)	(0.007)
( その他 )	(0)	(0.000)
合計	1	0.007

期中の平均基準価額は、9,890円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2023年5月15日現在)

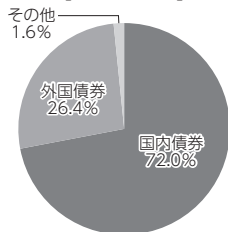
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第1回日本航空株式会社社債(繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付))	普通社債券	円	日本	7.4
2 第4回損害保険ジャパン株式会社社債(繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付))	普通社債券	円	日本	7.4
3 第3回東京建物株式会社社債(繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付))(サステナビリティボンド)	普通社債券	円	日本	6.4
4 第7回イオン株式会社社債(繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付))	普通社債券	円	日本	4.9
5 第1回東京海上日動火災保険株式会社社債(繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付))	普通社債券	円	日本	4.0
6 MIZUHO FINANCIAL GROUP 2.564% 2031/9/13	普通社債券	アメリカドル	日本	3.6
7 第3回パナソニック株式会社社債(繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付))	普通社債券	円	日本	3.6
8 NISSAN MOTOR CO 4.81% 2030/9/17	普通社債券	アメリカドル	日本	3.4
9 NIPPON LIFE INSURANCE 2.75% 2051/1/21	普通社債券	アメリカドル	日本	3.3
10 第1回明治生命(第1回劣後ローン流動化)株式会社社債(繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付))	普通社債券	円	日本	3.1
組入銘柄数	52銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

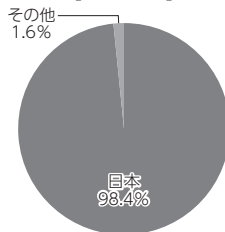
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

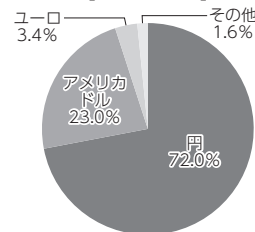
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。